【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第55期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　藤井　實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町４番５号
【電話番号】	（０７２）６４３－６２４５（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積３丁目５番25号
【電話番号】	（０７２）６２１－７７２０（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　廣瀬　勝義
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 （東京都新宿区高田馬場１丁目31番18号） エスケー化研株式会社横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地２） エスケー化研株式会社名古屋支店 （名古屋市西区菊井２丁目14番19号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高（百万円）	57,209	60,091	62,480	62,895	71,053
経常利益（百万円）	7,225	6,326	5,940	7,543	8,911
当期純利益（百万円）	4,967	3,822	3,500	4,548	5,434
包括利益（百万円）	―	―	―	―	4,860
純資産額（百万円）	45,619	48,412	47,807	51,896	56,021
総資産額（百万円）	61,542	62,665	62,451	68,271	74,294
１株当たり純資産額（円）	2,981.61	3,193.30	3,353.43	3,640.80	3,946.20
１株当たり当期純利益金額（円）	324.64	250.57	239.22	319.04	381.41
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	74.1	77.3	76.6	76.0	75.4
自己資本利益率（％）	11.45	8.13	7.28	9.12	10.07
株価収益率（倍）	11.09	11.85	7.31	7.72	7.60
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,202	3,147	5,172	6,935	5,703
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△6,908	1,586	△5,109	956	△4,282
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△629	△816	△2,867	△706	△733
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	15,086	18,751	15,197	22,387	22,731
従業員数（人）	1,358	1,466	1,527	1,597	1,683

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高（百万円）	51,606	53,171	54,616	56,386	64,077
経常利益（百万円）	6,717	5,796	5,376	6,861	8,180
当期純利益（百万円）	4,541	3,409	3,132	3,997	4,891
資本金（百万円）	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662
発行済株式総数（千株）	15,673	15,673	15,673	15,673	15,673
純資産額（百万円）	43,248	45,626	45,890	49,307	53,460
総資産額（百万円）	57,710	58,526	58,948	64,293	70,110
１株当たり純資産額（円）	2,826.60	3,009.53	3,218.91	3,459.19	3,765.87
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	40 （－）	40 （－）	40 （－）	40 （－）	50 （－）
１株当たり当期純利益金額 （円）	296.80	223.48	214.04	280.44	343.28
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	74.9	78.0	77.8	76.7	76.3
自己資本利益率（%）	11.00	7.67	6.85	8.40	9.52
株価収益率（倍）	12.13	13.29	8.17	8.78	8.45
配当性向（%）	13.5	17.9	18.7	14.3	14.6
従業員数（人）	940	997	1,021	1,057	1,092

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和30年７月大阪市北区にて、現代表取締役社長藤井實が四国化学研究所を創設し、塗料用廃液溶剤類の蒸留精製及び建築用塗料製品の製造販売を始めました。

年月	概要
昭和33年４月	建築用塗料及び溶剤等の製造販売を目的として、株式会社四国化学研究所（資本金30万円）を設立
昭和36年８月	大阪府茨木市に本社移転、大阪工場建設稼動開始
昭和38年６月	商号を四国化研工業株式会社に変更
昭和42年12月	神奈川県座間市に東京工場（現：神奈川工場）を建設
昭和49年４月	大阪府茨木市中穂積１丁目に本社を移転
昭和54年12月	福岡県糟屋郡篠栗町に福岡工場建設
昭和56年８月	シンガポールに現地法人SKK(S)PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和58年５月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SHIKOKU(M)SDN.BHD.（現・SK KAKEN(M)SDN.BHD.、連結子会社）を設立
昭和58年６月	茨城県水海道市に大利根工場を建設
昭和59年９月	香港に現地法人SKK(H’K)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和59年10月	セラミック系耐火被覆材等を開発し、製造販売を開始
昭和62年５月	愛知県半田市に名古屋工場建設
平成３年１月	兵庫県加東郡滝野町に兵庫工場建設
平成３年４月	商号をエスケー化研株式会社に変更
平成４年３月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
平成４年７月	大阪府茨木市に研究所建設
平成４年11月	神奈川県座間市の神奈川工場を全面的に改築
平成５年３月	福岡県嘉穂郡桂川町に九州工場を建設し、福岡工場を移転
平成６年３月	大阪府茨木市中穂積３丁目に本社を移転
平成６年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成７年12月	福岡市東区に福岡支店及び配送センターを建設
平成８年１月	無機質・不燃・耐火断熱材を開発し、製造販売を開始
平成８年３月	神奈川県座間市に配送センターを建設
平成８年８月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SK COATINGS SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
平成12年１月	中国・北京に北京駐在事務所を開設
平成12年10月	大阪府茨木市に大阪工場配送センターを設置
平成13年５月	香港に現地法人H.K.SHIKOKU CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年９月	中国・上海に現地法人SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年９月	埼玉県加須市に埼玉工場を取得
平成14年12月	タイ・バンコクに現地法人SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成15年４月	大阪府茨木市に第二技術研究所を建設
平成15年11月	SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.において中国・上海に上海工場を建設稼動開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年５月	韓国・ソウルにSKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成20年８月	中国・廊坊に現地法人SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成22年２月	タイ・バンコクに現地法人SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（現 大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード））に上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は当社（エスケー化研株式会社）及び在外子会社11社と国内子会社２社で構成され、事業は主として建築仕上塗材と耐火断熱材の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の３部門は「第５ 経理の状況 １(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

○ 建築仕上塗材事業

主要な製品は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材であり、当社、SKK(S)PTE.LTD.、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.が製造しております。

SKK(S)PTE.LTD.の製品の一部はSKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.並びに当社を通してSK KAKEN(M)SDN.BHD.、SKK(H'K)CO.,LTD.、SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.及びSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.に販売し、各社は現地で販売しております。

SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.の製品はSK KAKEN(M)SDN.BHD.が仕入れて現地で販売しております。

SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.の製品はSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.が仕入れて現地で販売しております。

また、原材料の一部を当社からSKK(S)PTE.LTD.、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.に供給しております。

SKK(S)PTE.LTD.は原材料の一部を当社を通してSKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.並びにSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.に供給しております。

その他に当社、SKK(S)PTE.LTD.、SK COATINGS SDN.BHD.、SKK(H'K)CO.,LTD.及びSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.にて建造物の特殊仕上工事を行っております。

SIKOKUKAKEN（LANGFANG）CO.,LTD.の生産設備につきましては、当連結会年度末において概ね完成しておりますが、本格的な生産及び営業活動は行っておりません。

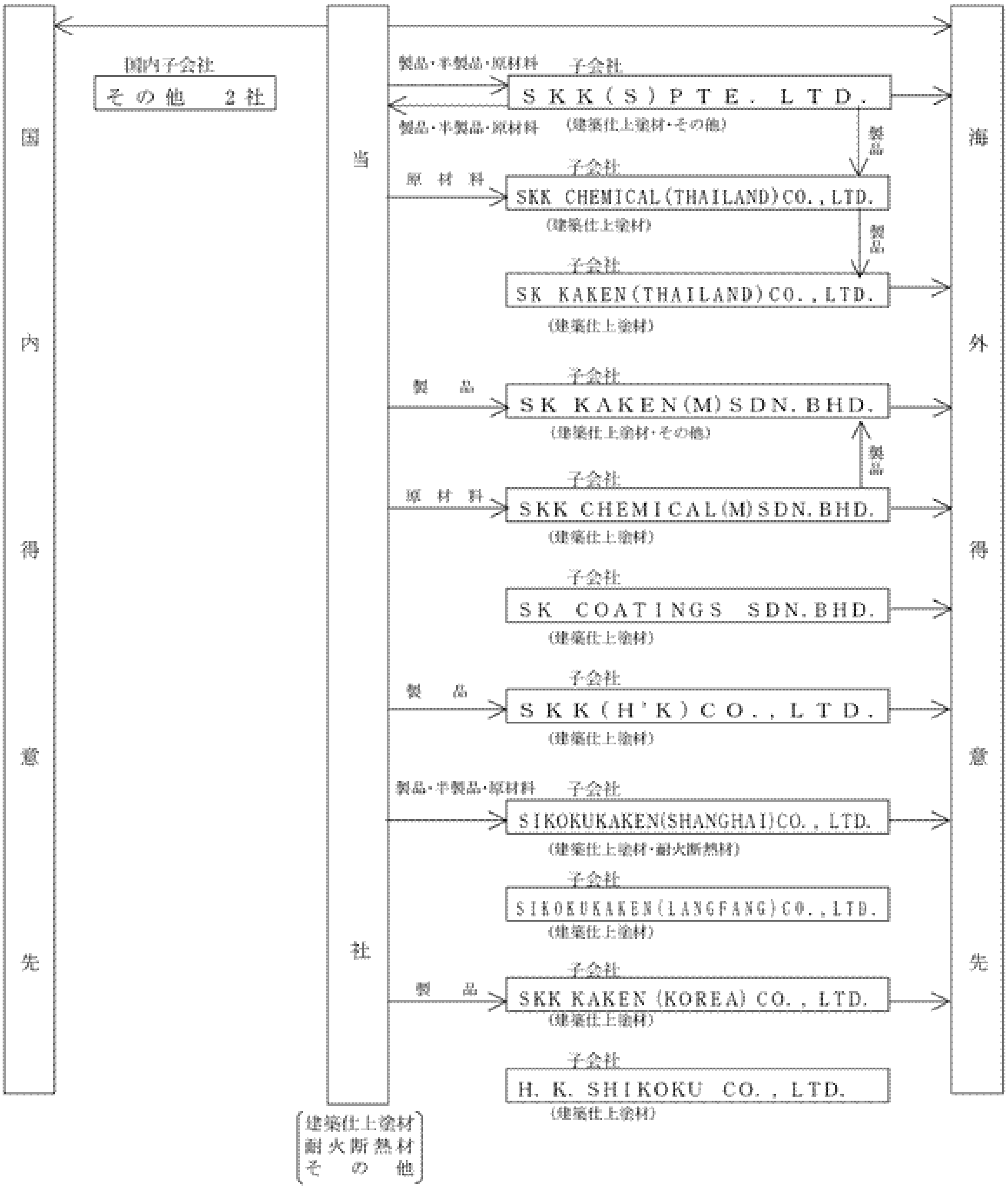
○ 耐火断熱材事業

主要な製品は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料であり、当社及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.において製造・販売及び耐火断熱工事を行っております。

○ その他の事業

洗浄剤・希釈剤等について当社で製造を行い、当社、SKK(S)PTE.LTD.及びSK KAKEN(M)SDN.BHD.で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(％)	関係内容
SKK(S)PTE.LTD. （注）２	シンガポール	6,000 千Ｓ＄	建築仕上塗材 及びその他	100	製品・半製品・原材料を当社から購入、製品・半製品・原材料を当社に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SK KAKEN(M)SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール	200 千Ｍ＄	建築仕上塗材 及びその他	100	製品を当社及び SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK CHEMICAL(M) SDN.BHD. （注）２（注）３	マレーシア クアラルン プール	28,000 千Ｍ＄	建築仕上塗材	100 (0.7)	原材料を当社から購入、製品をSK KAKEN(M)SDN.BHD.に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SK COATINGS SDN.BHD. （注）３	マレーシア クアラルン プール	150 千Ｍ＄	建築仕上塗材	100 (100)	役員の兼任あり
SKK(H'K)CO.,LTD. （注）２	香港	22,130 千ＨＫ＄	建築仕上塗材	100	製品を当社から購入 役員の兼任あり
SIKOKUKAKEN (SHANGHAI)CO.,LTD. （注）２（注）３	中国 上海	10,000 千ＵＳ＄	建築仕上塗材 及び耐火断熱材	100 (60.0)	製品・半製品・原材料を当社から購入 役員の兼任あり
SK KAKEN (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク	27,000 千BAHT	建築仕上塗材	100	製品をSKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK KAKEN (KOREA)CO.,LTD. （注）２（注）３	韓国 ソウル	2,170,000 千KRW	建築仕上塗材	100 (12.0)	製品を当社から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
H.K.SHIKOKU CO.,LTD. （注）２（注）３	香港	80,280 千ＨＫ＄	建築仕上塗材	100 (17.4)	役員の兼任あり
SIKOKUKAKEN (LANGFANG)CO.,LTD. （注）２（注）３	中国 廊坊	10,000 千ＵＳ＄	建築仕上塗材	100 (51.0)	役員の兼任あり
SKK CHEMICAL (THAILAND)CO.,LTD. （注）２	タイ バンコク	215,000 千BAHT	建築仕上塗材	100	原材料を当社から購入、製品をSKK(S)PTE.LTD.から購入、製品をSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.に販売 役員の兼任あり
その他２社					

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．議決権の所有割合のうち（ ）内は間接所有の割合であり、内数であります。
４．上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建築仕上塗材	1,487
耐火断熱材	80
報告セグメント計	1,567
その他	29
全社（共通）	87
合計	1,683

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,092	39.9	11.4	5,841,296

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建築仕上塗材	924
耐火断熱材	53
報告セグメント計	977
その他	28
全社（共通）	87
合計	1,092

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種景気対策効果や海外における景気改善傾向を背景に、緩やかな回復基調で推移してきましたが、デフレ状態は依然続いており、円高の進行や厳しい雇用情勢等の影響から、景気の先行きは不透明な状況となっております。

建築塗料業界におきましては、低調な公共投資に加え、民間住宅・建築全般投資も持ち直しの動きが見られるものの、依然として低水準にあり、厳しい経営環境が継続しています。

一方、当社グループが事業展開を行っておりますアジア経済は、中国を始めとする新興諸国において消費者物価の高騰等の中にも、概ね拡大調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、リニューアル市場において、特許のセラミック複合技術を用いた超低汚染塗料を中心に、耐久性が高いシリコンやふっ素塗料タイプの製品が伸張した他、省エネタイプの遮熱塗料を始め、外装用の高意匠性塗料や鉄部塗料、塗床材が新しい分野を広げています。また、建物の安全性への要求が高まる中、耐火被覆・断熱材の分野では、オリジナルの発泡性耐火塗料や無機断熱材等を積極的にＰＲしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は主力の建築仕上塗材分野が伸長し、710億53百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。損益面では、人員増強による人件費の増加や為替差損の計上等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値製品の販売増強や内製化効果等により、営業利益は、91億40百万円（同24.3%増）、経常利益は、89億11百万円（同18.1%増）、当期純利益は、54億34百万円（同19.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主に国内リニューアル市場における売上が好調に推移したことにより、売上高は653億80百万円（同13.5%増）と前連結会計年度に比べて77億65百万円の増収となりました。セグメント利益は107億24百万円（同21.7%増）と前連結会計年度に比べて19億９百万円の増益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、公共・建築全般投資は一部の持ち直しが見られたため、売上高は34億28百万円（同7.3%増）と前連結会計年度に比べて２億31百万円の増収となりました。セグメント利益は３億円（同36.3%増）と前連結会計年度に比べて80百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は22億43百万円（同7.7%増）と前連結会計年度に比べて１億61百万円の増収となりました。セグメント利益は１億26百万円（同22.0%減）と前連結会計年度に比べて35百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億43百万円増加（前連結会計年度比1.5%増）し227億31百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、57億３百万円（同17.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益89億７百万円（同18.1%増）、仕入債務の増加額11億96百万円（同168.4%増）、売上債権の増加額17億93百万円（前連結会計年度は31百万円の減少額）、法人税等の支払額33億75百万円（同31.3%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、42億82百万円（前連結会計年度は９億56百万円の取得）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入114億44百万円（同2.2%増）、定期預金の預入による支出142億円（同37.8%増）、固定資産の取得による支出14億11百万円（同392.3%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、７億33百万円（同4.0%増）となりました。

これは主に配当金の支払額５億69百万円（同0.2%減）によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年同期比（%）
建築仕上塗材（百万円）	65,390	113.3
耐火断熱材（百万円）	3,347	104.7
報告セグメント計（百万円）	68,738	112.8
その他（百万円）	2,015	109.6
合計（百万円）	70,753	112.7

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．上記の金額には、特殊仕上工事及び耐火断熱工事の施工実績を含めております。

(2) 受注状況

当社グループの製品は受注から納品までの期間が短いため、受注残高はほとんどなく、受注高も販売実績と大きな差異はないので、受注高ならびに受注残高については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年同期比（%）
建築仕上塗材（百万円）	65,380	113.5
耐火断熱材（百万円）	3,428	107.3
報告セグメント計（百万円）	68,809	113.2
その他（百万円）	2,243	107.7
合計（百万円）	71,053	113.0

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．総売上の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、一層の社内組織体制の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、以下の経営施策に重点的に取り組むことにより安定した経営基盤の拡大に努める必要があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

① 経営の監督・監視機能の強化と迅速性、透明性の向上
② 日本国内市場での一層の販売拡大とシェアアップ
③ 海外市場での販売拡大
④ 新技術・新製品開発とコストダウンの促進
⑤ 社内外向け情報化システムの充実と活用

(3) 対処方法と具体的な取組状況等

① 経営の監督・監視機能の強化と迅速性、透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備・運用することによりリスク管理体制を充実させてまいります。内容につきましては、「第４ 提出会社の状況 ６．コーポレート・ガバナンスの状況等」を御参照下さい。

② 日本国内市場で一層の販売拡大とシェアアップを図るため、事業所の増設と徹底した開発活動により、建築仕上塗材をはじめとする関連製品の受注増大の他、戸建て住宅やビル、マンションの新築需要並びに膨大な建築ストックを有する塗り替え需要、更には、耐火、断熱を中心とした防災関連製品受注の増加等に注力し、国内市場の開拓を促進してまいります。

③ 海外市場での販売拡大を図るため、シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港、韓国における当社海外事業所及び在外子会社の販売、製造、技術部門の充実を図り、海外市場の拡大を推進してまいります。特に中国におきましては各地に販売網をより一層築いてまいります。
またSKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.におきましては新工場が完成いたしました。SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.における新工場は、決算日現在概ね完成しております。今後の業績向上に寄与させてまいります。

④ 新技術・新製品開発とコストダウンの促進のため、基礎研究・技術部門を強化することにより、新技術の研究開発を推し進め、市場のニーズを先取りした環境・機能性重視の新製品を開発し、また、製造原価率の低減に取り組んでまいります。

⑤ 社内外に向けてインターネットを利用した情報システムを充実させ、活用することにより、顧客のサービスの向上と業務の効率化とに努めてまいります。事務管理の分野では販売管理並びに生産管理システムを充実させ、一層効率化を図ってまいります。また、当連結会計年度において、営業活動の効率化を図るため工事現場管理システムを導入いたしました。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 建築塗料業界について

当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 製造物賠償責任について

当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外における事業展開について

当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の13.4%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も必要に応じて講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 産業事故・自然災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、建築用、住宅用、建材用、工業用等各分野において、材料の基礎研究、先進製品開発技術をベースに、製品の高機能化、高級化、高付加価値化を目指し、新市場への製品開発、需要開発を推進しております。当連結会計年度の研究開発活動は、当社において、従来の技術開発を主に行う第一技術研究所と高機能材料等の先端技術の研究開発を行う第二技術研究所が相互に連携し合い、各種建築仕上材料の開発を中心に各分野の開発を推進しております。

当連結会計年度における各事業分野の研究の目的、主要課題、研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に計上した研究開発費の総額は８億10百万円であります。この中には、各事業部門に共通の基礎研究及び開発費用２億12百万円が含まれております。

(1) 建築仕上塗材事業

主力分野である建築仕上塗材事業では、省エネルギー、環境負荷低減等、トータル的な環境保全を目的として快適・健康・安心・安全・環境・省エネをテーマに、高機能化、水性化、低ＶＯＣ化等の環境対応型の製品開発を中心とし、高意匠性の製品開発にも注力いたしました。

建築用では、新規の意匠性が得られる石材調塗材や塗料、超耐久性意匠性塗材の開発を行うとともにこれらの耐久性や汚染性を更に向上させるトップコートの開発などを進めました。

また、多様化する改修需要に対応するため、上塗材と下塗材が兼用できる鉄部用塗料、トタン改修用超耐久性塗料などの金属部材用塗料の開発、旧塗膜である意匠性塗材の風合いを活かすことの出来る各種改修用塗材、可とう形改修塗材などの壁面改修用塗材の開発、住宅向け防水改修工法の開発などにより、需要の拡大を図ってまいりました。

一方、床用におきましても、環境負荷低減化に貢献できるコンクリート床表面強化材の開発や高機能化による差別化を図っております。

当事業に係る研究開発費は、５億25百万円であります。

(2) 耐火断熱材事業

耐火断熱材事業では、鉄骨用特殊耐火塗材の応用開発として、環境対応型水性耐火塗材の開発を進めるとともに、認定範囲の拡大を進めました。また、鉄骨用特殊耐火塗材、乾式工法耐火材の工法開発を進めるとともに、セラミック系耐火被覆材、ノンフロン湿式不燃・断熱材を含めた新型無機耐火被覆材、断熱材全般におきまして、一層の技術改善、工法開発を進め、全国的に需要開発を拡大しております。

当事業に係る研究開発費は、68百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、この見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループの属する建築塗料業界において、公共投資の減少基調や民間住宅・建築全般投資の落ち込みなど厳しい環境のまま推移いたしました。

このような環境のもとで、付加価値の高い高機能性塗料や高意匠性塗材等の国内外での販売拡大に努めた結果、当連結会計年度における売上高は、710億53百万円と前連結会計年度に比べ81億58百万円（前連結会年度比13.0%増）の増収となりました。損益面では、人員増強による人件費の増加や為替差損の計上等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値製品の販売増強や内製化効果等により、営業利益は91億40百万円と前連結会計年度に比べ17億86百万円（同24.3%増）、経常利益は89億11百万円と前連結会計年度に比べ13億67百万円（同18.1%増）、当期純利益は54億34百万円と前連結会計年度に比べ８億86百万円（同19.5%増）の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、当社グループが国内でナンバーワン企業としての地位を占めている建築仕上塗材事業において、様々な機能を有した高付加価値製品の開発や新需要・新規先の拡大を図るため、限りある経営資源を選択的・効率的に集中投資する戦略を推進しております。

今後の見通しにつきましては、国内外で積極的な営業活動、新技術・新製品開発を推進するとともに、より一層のコストダウンを追及し、目標値の達成に向けて努力していく所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ３億43百万円増加し、当連結会計年度末には227億31百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益の増加等により57億３百万円（同17.8%減）の収入を計上したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが定期預金の預入による支出等により42億82百万円（前連結会計年度は９億56百万円の収入）の支出を計上したことと、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払額等により７億33百万円（同4.0%増）の支出を計上したためであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上、物流サービス向上、国際競争力の強化のために13億92百万円の設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比（%）
建築仕上塗材（百万円）	1,146	426.7
耐火断熱材（百万円）	6	99.8
報告セグメント計（百万円）	1,152	419.5
その他（百万円）	3	81.5
消去又は全社（百万円）	236	600.2
合計（百万円）	1,392	437.7

建築仕上塗材事業におきましては、SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.に工場生産設備３億91百万円の設備投資を行いました。前連結会計年度末において計画中でありましたSIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.の建築仕上塗材事業の生産設備につきましては、完了予定日を平成23年３月より平成23年7月に延期しております。

耐火断熱材事業及びその他の事業の設備投資につきましては、経常的な維持・更新であり金額は僅少であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年３月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
大阪工場 (大阪府茨木市)	建築仕上塗材	建築仕上塗材生産設備	94	47	971 (11,440.77)	4	1,118	38
神奈川工場 (神奈川県座間市)	建築仕上塗材・その他	建築仕上塗材、その他生産設備	466	29	1,655 (16,920.24)	2	2,154	40
九州工場 (福岡県嘉穂郡桂川町)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	建築仕上塗材、耐火断熱材、その他生産設備	244	48	245 (40,073.42)	0	538	40
大利根工場 (茨城県常総市)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	建築仕上塗材、耐火断熱材、その他生産設備	234	49	446 (29,364.87)	5	734	64
名古屋工場 (愛知県半田市)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	建築仕上塗材、耐火断熱材、その他生産設備	126	31	556 (20,388.23)	1	715	49
兵庫工場 (兵庫県加東市)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	建築仕上塗材、耐火断熱材、その他生産設備	450	122	994 (38,968.13)	21	1,590	48
埼玉工場 (埼玉県加須市)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	建築仕上塗材、耐火断熱材、その他生産設備	36	7	1,476 (40,364.97)	0	1,521	8
第一技術研究所・第二技術研究所 (大阪府茨木市等)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	基礎応用総合研究施設	284	2	303 (1,878.00)	29	619	70
福岡支店 (福岡市東区)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	事務所及び倉庫	46	2	— (—) [2,095.44]	1	49	35
札幌支店 (札幌市東区)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	事務所及び倉庫	252	6	113 (3,554.64)	0	373	18

（2）在外子会社

（平成22年12月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）［面積㎡］	合計（百万円）	
SKK(S)PTE.LTD.	シンガポール工場・事務所（シンガポール）	建築仕上塗材・その他	建築仕上塗材、その他生産設備	10	10	－ (－)	270 [14,079.00]	292	115
SIKOKUKAKEN（SHANGHAI）CO.,LTD.	上海工場（上海）	建築仕上塗材・耐火断熱材	建築仕上塗材、耐火断熱材生産設備	199	71	－ (－)	16 [42,199.00]	288	259
SKK CHEMICAL(M) SDN.BHD.	マレーシア工場（クアラルンプール）	建築仕上塗材	建築仕上塗材生産設備	299	2	200 (16,094.00)	2	505	57
SKK KAKEN (KOREA)CO.,LTD.	ソウル工場（ソウル）	建築仕上塗材	建築仕上塗材生産設備	29	7	166 (6,622.00)	0	204	19
SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	タイ工場（バンコク）	建築仕上塗材	建築仕上塗材生産設備	159	74	149 (16,958.24)	1	384	20

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに借地権の合計であります。
　　　なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２．賃借している土地及び借地権の面積については［ ］で外書きしております。
３．従業員数には、臨時従業員数を含んでおりません。
４．上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。
① 提出会社

（平成23年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	土地面積（㎡）	建物面積（㎡）	年間賃借料及びリース料（百万円）
本社（大阪府茨木市）	全社業務・建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	事務所	95	1,304.72	2,004.46	年間リース料 48
東京支社（東京都新宿区）	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	事務所	94	－	1,119.16	年間賃借料 58

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率、業界動向、経済状況等を総合的に判断して策定しております。設備計画は、原則的に提出会社において策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画につきましては、本社研修センターの建設を第57期（平成24年度）に計画しておりますが、投資予定金額及び完了予定日等詳細が現段階では未定のため記載しておりません。また、前連結会計年度末において計画中でありましたSIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.の建築仕上塗材事業の生産設備につきましては、完了予定日を平成23年３月より平成23年７月に延期しております。

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.	中国廊坊	建築仕上塗材	建築仕上塗材生産設備	900	788	自己資金	平成22.3	平成23.7	－

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成15年11月19日（注）	5,224,628	15,673,885	－	2,662	－	3,137

（注）株式の分割 所有株式１株を1.5株に分割

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	13	6	64	38	－	194	315	－
所有株式数（単元）	－	2,249	87	4,115	2,886	－	6,244	15,581	92,885
所有株式数の割合（％）	－	14.43	0.56	26.41	18.52	－	40.08	100.00	－

（注）自己株式1,477,697株は、「個人その他」に1,477単元、「単元未満株式の状況」に697株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷１－５－２	3,576	22.81
ジェーピーモルガンチェースバンク385093（常任代理人㈱みずほコーポレート銀行）	125 LONDON WALL,LONDON,EC2Y 5AJ U.K.［東京都中央区日本橋兜町６－７］	823	5.25
藤井 実広	兵庫県宝塚市	763	4.87
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	749	4.77
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人 香港上海銀行）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A［東京都中央区日本橋３－11－１］	621	3.96
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見１－４－27	555	3.54
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積３－５－25	539	3.44
藤井 實	兵庫県宝塚市	493	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	485	3.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	468	2.98
計	－	9,076	57.90

（注）１．上記のほか、自己株式が1,477千株あります。

２．タワー投資顧問株式会社から、平成20年９月４日付で提出された大量保有報告書により、平成20年８月29日現在で527千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者　タワー投資顧問株式会社
住所　　　東京都港区芝大門１－12－16 住友芝大門ビル２号館２階
保有内容　 株式527,000株（3.36%）

３．シュローダー証券投信投資顧問株式会社から、平成21年10月６日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年９月30日現在で1,544千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シュローダー証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者　シュローダー証券投信投資顧問株式会社
住所　　　東京都千代田区丸の内１－８－３
保有内容　 株式449,000株（2.86%）
大量保有者　シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所　　　英国ＥＣ２Ｖ７ＱＡロンドン、グレシャム・ストリート31
保有内容　 株式1,095,000株（6.99%）

４．ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月18日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年12月15日現在で666千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者　ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（旧氏名又は名称 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザース・エルエルシー）
住所　　　アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有内容　 株式666,680株（4.25%）

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,477,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,104,000	14,104	―
単元未満株式	普通株式　92,885	―	―
発行済株式総数	15,673,885	―	―
総株主の議決権	―	14,104	―

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町４－５	1,477,000	―	1,477,000	9.42
計	―	1,477,000	―	1,477,000	9.42

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年３月８日）での決議状況 （取得期間 平成23年３月９日～平成23年３月９日）	60,000	171,600,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	55,000	157,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	14,300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(％)	8.3	8.3
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(％)	8.3	8.3

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,851	7,747,238
当期間における取得自己株式	―	―

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	1,477,697	―	1,477,697	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

当社は、期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、特別配当（１株当たり30円）を含め１株当たり50円の配当を決定いたしました。

内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成23年６月29日 定時株主総会決議	709	50

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	3,710	4,830	3,250	2,980	3,300
最低（円）	3,210	2,480	1,749	1,690	2,155

（注）　最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高（円）	2,745	2,690	3,200	3,250	3,300	2,920
最低（円）	2,430	2,500	2,704	3,000	2,630	2,425

（注）　最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		藤井 實	昭和７年９月１日生	昭和30年７月 四国化学研究所(現エスケー化研㈱)創業 昭和33年４月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和56年８月 SKK(S)PTE.LTD.代表取締役社長就任 昭和58年５月 SKKAKEN(M)SDN.BHD.代表取締役社長就任 昭和59年９月 SKK(H'K)CO.,LTD.代表取締役社長就任 平成４年３月 SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.代表取締役社長就任 平成14年12月 SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長就任（現任） 平成17年５月 SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.代表取締役社長就任（現任） 平成22年２月 SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長就任（現任）	(注) ５	493
専務取締役	技術・生産担当	坂本 雅英	昭和26年12月14日生	昭和52年４月 当社入社 昭和62年５月 名古屋工場長 平成３年３月 取締役就任 名古屋工場長 平成７年10月 専務取締役就任 技術・生産担当（現任）	(注) ５	130
常務取締役	事業本部長	藤井 実広	昭和41年９月13日生	平成６年５月 当社入社 平成11年４月 営業本部総合企画課長 平成11年６月 取締役就任 総合企画部長 平成12年６月 SKK(S)PTE.LTD.代表取締役社長就任（現任） 平成12年６月 SKK(H'K)CO.,LTD.代表取締役社長就任（現任） 平成12年７月 SKKAKEN(M)SDN.BHD.代表取締役社長就任（現任）、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.代表取締役社長就任（現任）、SK COATINGS SDN.BHD.代表取締役社長就任（現任） 平成13年５月 H.K.SHIKOKU CO.,LTD.代表取締役社長就任（現任） 平成13年９月 SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.代表取締役社長就任（現任） 平成14年８月 東京支社長兼総合企画部長 平成15年４月 常務取締役就任（現任） 東京支社長兼東日本営業統括 平成16年４月 営業本部長 平成19年４月 事業本部長（現任） 平成20年８月 SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.代表取締役社長就任（現任）	(注) ５	763
取締役	経理部長	廣瀬 勝義	昭和23年11月15日生	昭和58年３月 当社入社 平成10年７月 東京支店次長 平成12年６月 経理部長 平成13年６月 取締役就任 経理部長（現任）	(注) ５	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	営業統括管理部長兼総務・人事部長	藤井 訓広	昭和44年３月５日生	平成３年４月 当社入社 平成14年４月 営業本部次長 平成14年９月 営業本部次長兼人事部次長 平成15年４月 営業本部部長兼人事部部長 平成15年６月 取締役就任（現任） 営業管理部長兼人事部長 平成18年６月 営業管理統括部長兼総務・人事部長 平成19年４月 営業統括管理部長兼総務・人事部長（現任）	（注）５	749
取締役	東京支社長	福岡 透	昭和33年９月４日生	昭和57年４月 当社入社 平成10年４月 名古屋支店長 平成16年６月 取締役就任 東京支社長（現任）	（注）５	15
取締役	購買部長	伊藤 義之	昭和29年４月27日生	昭和54年４月 当社入社 平成14年４月 資材業務部長 平成17年４月 購買部長 平成17年６月 取締役就任 購買部長（現任）	（注）５	18
常勤監査役		森山 剛正	昭和14年９月27日生	昭和48年３月 当社入社 平成２年４月 福岡支店長 平成３年３月 取締役就任 福岡支店長 平成11年４月 常務取締役就任 西日本営業統括 平成16年６月 当社監査役就任 平成18年６月 当社常勤監査役就任（現任）	（注）３	35
常勤監査役		長澤 啓三	昭和21年12月21日生	昭和44年５月 尼崎市役所入庁 平成14年４月 尼崎市企画材政局中央支所課長補佐 平成19年３月 同退職 平成19年４月 尼崎市企画財政局園田地域振興センター嘱託職員 平成20年６月 当社監査役就任 平成23年６月 当社常勤監査役就任（現任）	（注）３	－
監査役		東浦 信光	昭和12年11月18日生	昭和35年４月 ㈱大林組入社 平成３年７月 同社東京本社土木技術本部設計部長 平成７年６月 ㈱オークエンジニアーズ取締役就任 統括部長 平成８年７月 ツカサコンサルタント㈱代表取締役社長就任 平成16年10月 ㈱創建 技術指導幹 平成18年６月 当社監査役就任（現任）	（注）４	－
				計		2,232

（注）１．常務取締役藤井実広は代表取締役社長藤井實の長男であり、取締役藤井訓広は同社長の次男であります。また、監査役東浦信光は常務取締役藤井実広の義父であります。

２．常勤監査役長澤啓三及び監査役東浦信光は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３．平成20年６月27日開催の定時株主総会終結の時から４年間

４．平成22年６月29日開催の定時株主総会終結の時から４年間

５．平成22年６月29日開催の定時株主総会終結の時から２年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業価値向上と収益の拡大を図るため、取締役会、監査役を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、経営全体の迅速性と透明性を継続的に高めていくことが重要な責務であると考えています。そして、株主をはじめとするステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしてまいります。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、社長が議長を務め７名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。経営上の重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し対策等を検討しております。また、監査役会は、社外監査役２名を含む３名で構成されております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外監査役(内１名大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定)が取締役会に出席する等中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しているため、監視機能が働いていると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、適切な内部統制システムを整備・運用するために内部監査室を中心とした内部統制プロジェクトチームを設置しており、その有効性を高めることによって一層の経営品質の向上を図るとともに、取締役会において内部統制の基本方針を次の通り決定しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

１．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスにかかるマニュアルを整備し、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

取締役及び使用人は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には遅滞なく取締役会及び監査役に報告するものとする。

２．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 損失の危険の管理については、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。

(2) 組織横断的に管理するリスク管理規程を定め、これに従い全体のリスク管理を行うものとする。

(3) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとする。

４．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を原則として月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

５．当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) グループ各社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき当社への事前協議・報告によるグループ各社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

(2) グループ各社は当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には遅滞なく当社の取締役会及び監査役に報告するものとする。

６．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要な場合には監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くことができるものとする。

７．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役会に出席し取締役からその職務執行について報告を受けるものとする。また、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。前記に関わらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

(2) 監査役は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することにより、監査の実効性を確保できるものとする。

８．財務報告の信頼性を確保するための体制
(1) 取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監督する。
(2) 代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を評価する。

９．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況
(1) 基本的な考え方
当社で定めている「コンプライアンスマニュアル」で行動基準並びに行動指針として明示している。
反社会的勢力に対し利益供与をせず断固たる姿勢で臨むことを基本としています。
(2) 整備状況
当社は大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、同協議会にて開催される講演、研修会および懇談会等に参加し、情報収集を行っております。また、顧問弁護士や所轄警察とも適時連絡を取っております。

・リスク管理体制の整備の状況
当社はリスク管理委員会・安全衛生委員会・ＩＳＯ委員会・モラル安全衛生委員会を設置しており、会議を通じて問題点が提起され、諸対策が講じられています。また、事故発生時においては、社内危機管理規程に基づき対処することで、影響が最小限に留まるよう体制を構築しております。また、必要に応じて、弁護士等の複数の専門家からアドバイスを受ける体制を採っております。

・会計監査の状況
業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	道幸静児	大阪監査法人
業務執行社員	瀧川鉄雄	
業務執行社員	富田雅彦	

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士７名 その他１名

・取締役の定数
当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
１．自己の株式の取得
当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

２．中間配当金
当社は、配当政策を円滑に行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

３．取締役及び監査役の責任免除
当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

内部監査室では現在２名のスタッフが専任で内部監査業務にあたっております。内部監査室は、当社内部監査規程に基づき年次監査計画を立案し、社長の承認を得たうえで、業務監査、内部統制監査等を実施することを通じて、各事業所の内部統制について整備及び運用状況を評価・監視しております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人と定期的に連絡会を持つことを通じて、お互いの監査計画・結果に関する情報・意見の交換を行って相互連携をはかり、監査の有効性と効率性を高めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。社外監査役の長澤啓三は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。また、社外監査役の東浦信光は、当社常務取締役藤井実広の義父であります。両氏ともに当社グループとは、資本的、取引その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査役会に出席し、必要の都度、監査役相互の情報交換を行い、取締役会にも出席し、中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しております。また、監査役会の一員として会計監査人及び内部監査室と定期的に内部統制に関する情報・意見交換を行い、各事業所の内部統制について不備・欠陥が明らかになった場合には、必要に応じて社外の視点から会社のあるべき内部統制に関して意見を述べております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	191	91	－	74	25	7
監査役（社外監査役を除く。）	4	2	－	1	0	2
社外役員	2	1	－	1	0	2

ロ．報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等（百万円）				報酬等の総額（百万円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
藤井 實	取締役	提出会社	48	－	41	15	105

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度額を決定しております。なお、株主総会の決議による取締役の報酬年額は270百万円以内（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）、監査役の報酬年額は30百万円以内であります。

退職慰労金については、役員退職慰労金規程に基づき、役職別基本給に役職別在任年数及び係数を乗じた金額の合計に在任中の功績などを勘案して相当額の範囲内で算定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

４銘柄　９百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱りそなホールディングス	4,700	5	取引関係の維持・強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	11,975	5	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱りそなホールディングス	4,700	1	取引関係の維持・強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	11,960	4	取引関係の維持・強化

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	―	38	―
連結子会社	―	―	―	―
計	38	―	38	―

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、その都度協議検討を行い決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,015	33,872
受取手形及び売掛金	17,414	19,111
商品及び製品	1,525	1,531
仕掛品	647	691
未成工事支出金	153	85
原材料及び貯蔵品	1,901	2,593
繰延税金資産	835	913
その他	348	276
貸倒引当金	△99	△70
流動資産合計	53,743	59,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,683	7,763
減価償却累計額	△4,393	△4,576
建物及び構築物（純額）	3,289	3,186
機械装置及び運搬具	4,699	4,768
減価償却累計額	△4,108	△4,227
機械装置及び運搬具（純額）	590	540
土地	7,909	8,174
建設仮勘定	69	643
その他	963	926
減価償却累計額	△864	△842
その他（純額）	98	83
有形固定資産合計	11,957	12,627
無形固定資産	604	551
投資その他の資産		
投資有価証券	14	9
繰延税金資産	485	512
その他	1,646	1,724
貸倒引当金	△179	△136
投資その他の資産合計	1,966	2,110
固定資産合計	14,528	15,289
資産合計	68,271	74,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,040	6,112
短期借入金	2,050	2,050
未払金	―	3,738
未払法人税等	1,838	2,115
繰延税金負債	16	14
賞与引当金	1,285	1,411
役員賞与引当金	60	76
製品保証引当金	82	77
債務保証損失引当金	100	100
その他	4,172	775
流動負債合計	14,645	16,472
固定負債		
退職給付引当金	212	194
役員退職慰労引当金	919	945
その他	597	660
固定負債合計	1,729	1,801
負債合計	16,375	18,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	51,036	55,900
自己株式	△3,959	△4,124
株主資本合計	52,875	57,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	△981	△1,553
その他の包括利益累計額合計	△979	△1,554
純資産合計	51,896	56,021
負債純資産合計	68,271	74,294

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	62,895	71,053
売上原価	※ 43,719	※ 49,090
売上総利益	19,175	21,963
販売費及び一般管理費		
運賃	1,752	1,834
給料及び手当	3,703	3,929
賞与引当金繰入額	852	955
役員賞与引当金繰入額	60	76
退職給付費用	154	162
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
減価償却費	120	123
製品保証引当金繰入額	9	23
その他	5,143	5,690
販売費及び一般管理費合計	※ 11,822	※ 12,823
営業利益	7,353	9,140
営業外収益		
受取利息	79	64
受取配当金	0	0
仕入割引	75	86
雑収入	99	108
営業外収益合計	254	259
営業外費用		
支払利息	16	14
売上割引	11	7
為替差損	31	342
雑損失	4	123
営業外費用合計	63	488
経常利益	7,543	8,911
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3
特別損失合計	－	3
税金等調整前当期純利益	7,543	8,907
法人税、住民税及び事業税	3,104	3,577
法人税等調整額	△108	△104
法人税等合計	2,995	3,472
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,434
当期純利益	4,548	5,434

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	5,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△2
為替換算調整勘定	―	△571
その他の包括利益合計	―	※2 △574
包括利益	―	※1 4,860
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	4,860
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
前期末残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
前期末残高	47,058	51,036
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	4,548	5,434
当期変動額合計	3,977	4,864
当期末残高	51,036	55,900
自己株式		
前期末残高	△3,954	△3,959
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△165
当期変動額合計	△5	△165
当期末残高	△3,959	△4,124
株主資本合計		
前期末残高	48,903	52,875
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	4,548	5,434
自己株式の取得	△5	△165
当期変動額合計	3,972	4,699
当期末残高	52,875	57,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	1	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,102	△981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△571
当期変動額合計	120	△571
当期末残高	△981	△1,553
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,095	△979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△574
当期変動額合計	116	△574
当期末残高	△979	△1,554
純資産合計		
前期末残高	47,807	51,896
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	4,548	5,434
自己株式の取得	△5	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	△574
当期変動額合計	4,088	4,124
当期末残高	51,896	56,021

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,543	8,907
減価償却費	593	539
賞与引当金の増減額（△は減少）	215	126
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9	△17
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25	26
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16	△59
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△9	△4
受取利息及び受取配当金	△79	△64
支払利息	16	14
為替差損益（△は益）	12	310
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	―	0
固定資産除売却損益（△は益）	△3	3
売上債権の増減額（△は増加）	31	△1,793
たな卸資産の増減額（△は増加）	252	△759
仕入債務の増減額（△は減少）	445	1,196
その他	361	606
小計	9,404	9,049
利息及び配当金の受取額	111	49
利息の支払額	△9	△18
法人税等の支払額	△2,571	△3,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,935	5,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,304	△14,200
定期預金の払戻による収入	11,198	11,444
有価証券の償還による収入	302	―
固定資産の取得による支出	△286	△1,411
固定資産の売却による収入	8	0
投資その他の資産の取得等による支出	△68	△184
投資その他の資産の売却等による収入	106	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	956	△4,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,050	3,056
短期借入金の返済による支出	△2,180	△3,056
自己株式の取得による支出	△5	△164
配当金の支払額	△570	△569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△733
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,190	343
現金及び現金同等物の期首残高	15,197	22,387
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,387	※ 22,731

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社数 12社 連結子会社名は「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社数 13社 連結子会社名は「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、新たに１社設立したため、連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、また、関連会社もないため、該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。	(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (b) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　31～38年 機械装置及び運搬具　８～９年 (b) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(a) 有形固定資産 同左 (b) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (b) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 (c) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (d) 製品保証引当金 製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当連結会計年度の必要見込額を計上しております。 (e) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。	(a) 貸倒引当金 同左 (b) 賞与引当金 同左 (c) 役員賞与引当金 同左 (d) 製品保証引当金 同左 (e) 債務保証損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
	(f) 退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、５年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は49百万円であります。	(f) 退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、５年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。
	(g) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。	(g) 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上方法	当社は、工期３ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当連結会計年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ０百万円、税金等調整前当期純利益は４百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は3,286百万円であります。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」（当連結会計年度２百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、174百万円の債務保証を行っております。	保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、164百万円の債務保証を行っております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費　796百万円	※　研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費　810百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,664　百万円
少数株主に係る包括利益	－
計	4,664

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△4　百万円
為替換算調整勘定	120
計	116

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,673	－	－	15,673
合計	15,673	－	－	15,673
自己株式				
普通株式（注）	1,417	2	－	1,419
合計	1,417	2	－	1,419

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	570	40	平成21年３月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	40	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）
１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,673	－	－	15,673
合計	15,673	－	－	15,673
自己株式				
普通株式（注）	1,419	57	－	1,477
合計	1,419	57	－	1,477

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取りによる増加２千株であります。

２．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	570	40	平成22年３月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	709	利益剰余金	50	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定 31,015百万円 預入期間が３か月を超える定期預金 △8,627百万円 現金及び現金同等物 22,387百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定 33,872百万円 預入期間が３か月を超える定期預金 △11,140百万円 現金及び現金同等物 22,731百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額
（百万円）</th><th>期末残高相当額
（百万円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>80</td><td>65</td><td>14</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　5百万円
１年超　10百万円
計　15百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　18百万円
減価償却費相当額　5百万円
支払利息相当額　13百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　156百万円
１年超　623百万円
計　779百万円
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額
（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額
（百万円）</th><th>期末残高相当額
（百万円）</th></tr><tr><td>建物</td><td>80</td><td>71</td><td>8</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　5百万円
１年超　4百万円
計　10百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　18百万円
減価償却費相当額　5百万円
支払利息相当額　12百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年内　183百万円
１年超　558百万円
計　741百万円
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては主として流動性が高い短期金融資産にて行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債権債務に関する為替予約取引であり、将来の著しい為替の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約取引を行い、リスクを回避しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、経常的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、事業本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に与信残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましては、当社国際事業本部にて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して必要に応じて為替予約取引を利用してヘッジしております。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループの借入金は経常的な運転資金の調達で短期間で決済されるため、支払金利の変動リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画等に基づき、経理部にて資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社につきましても同様の管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	31,015	31,015	－
(2) 受取手形及び売掛金	17,414	17,414	－
(3) 投資有価証券	11	11	－
資産計	48,442	48,442	－
(1) 支払手形及び買掛金	5,040	5,040	－
(2) 短期借入金	2,050	2,050	－
(3) 未払法人税等	1,838	1,838	－
負債計	8,928	8,928	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

<u>負債</u>

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,015	－	－	－
受取手形及び売掛金	17,414	－	－	－
合計	48,430	－	－	－

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては主として流動性が高い短期金融資産にて行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債権債務に関する為替予約取引であり、将来の著しい為替の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約取引を行い、リスクを回避しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、経常的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、事業本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に与信残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましては、当社国際事業本部にて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して必要に応じて為替予約取引を利用してヘッジしております。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループの借入金は経常的な運転資金の調達で短期間で決済されるため、支払金利の変動リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画等に基づき、経理部にて資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社につきましても同様の管理を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	33,872	33,872	－
(2) 受取手形及び売掛金	19,111	19,111	－
(3) 投資有価証券	6	6	－
資産計	52,990	52,990	－
(1) 支払手形及び買掛金	6,112	6,112	－
(2) 短期借入金	2,050	2,050	－
(3) 未払金	3,738	3,738	－
(4) 未払法人税等	2,115	2,115	－
負債計	14,016	14,016	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、（3）未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	33,872	－	－	－
受取手形及び売掛金	19,111	－	－	－
合計	52,983	－	－	－

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	2	2
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	5	2	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	6	△0
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6	6	△0
合計		11	9	2

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額２百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	8	△1
	(2) 債券			
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	6	8	△1
合計		6	8	△1

（注）１．非上場株式（連結貸借対照表計上額２百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度において、投資有価証券について０百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、前連結会計年度において、当社は適格退職年金制度を廃止し、平成21年４月１日より確定給付企業年金制度に移行しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,619	△2,682
(2) 年金資産（百万円）	2,212	2,433
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△406	△249
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	235	116
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	9	7
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)（百万円）	△161	△124
(7) 前払年金費用（百万円）	51	69
(8) 退職給付引当金(6)－(7)（百万円）	△212	△194

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
退職給付費用（百万円）	238	250
(1) 勤務費用（百万円）	179	186
(2) 利息費用（百万円）	48	47
(3) 期待運用収益（百万円）	△39	△44
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	47	57
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	2	2

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
(1) 割引率（%）	1.8	1.7
(2) 期待運用収益率（%）	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5（定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）	5（定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理）
(5) 過去勤務債務の処理年数（年）	5（定額法により按分した額を費用処理）	5（定額法により按分した額を費用処理）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（百万円）	繰延税金資産	（百万円）
未払事業税	136	未払事業税	157
賞与引当金	517	賞与引当金	567
退職給付引当金	64	賞与引当金に対する社会保険料	72
役員退職慰労引当金	373	退職給付引当金	49
その他	358	役員退職慰労引当金	383
繰延税金資産小計	1,450	その他	315
評価性引当額	△102	繰延税金資産小計	1,547
繰延税金資産合計	1,347	評価性引当額	△95
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,451
固定資産圧縮積立金	△25	繰延税金負債	
その他	△17	固定資産圧縮積立金	△23
繰延税金負債合計	△42	その他	△16
繰延税金資産の純額	1,304	繰延税金負債合計	△40
		繰延税金資産の純額	1,411
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	（百万円）		（百万円）
流動資産－繰延税金資産	835	流動資産－繰延税金資産	913
固定資産－繰延税金資産	485	固定資産－繰延税金資産	512
流動負債－繰延税金負債	16	流動負債－繰延税金負債	14
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（平成23年３月31日）

建物等の賃借契約における原状回復義務等において、当該賃借物件の敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度に属する金額を費用計上しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	建築仕上塗材（百万円）	耐火断熱材（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,615	3,197	2,082	62,895	―	62,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	―	6	26	(26)	―
計	57,634	3,197	2,089	62,921	(26)	62,895
営業費用	48,820	2,976	1,926	53,723	1,818	55,541
営業利益	8,814	220	162	9,197	(1,844)	7,353
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,187	2,644	1,690	54,522	13,749	68,271
減価償却費	509	24	15	548	45	593
資本的支出	268	6	3	278	39	318

（注）１．事業区分は、製品の種類・性質・用途の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
建築仕上塗材	有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材及び特殊仕上工事
耐火断熱材	断熱材、耐火被覆材、耐火塗料及び耐火断熱工事
その他	各種化成品、洗浄剤等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,847百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用等であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,921百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,827	8,067	62,895	－	62,895
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559	392	1,952	(1,952)	－
計	56,386	8,460	64,847	(1,952)	62,895
営業費用	47,769	7,934	55,703	(162)	55,541
営業利益	8,617	525	9,143	(1,790)	7,353
Ⅱ．資産	63,193	9,950	73,144	△4,872	68,271

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．アジアに属する地域はシンガポール、マレーシア、香港、中国、タイ及び韓国であります。

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,847百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用等であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,921百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	8,332	8,332
連結売上高（百万円）	－	62,895
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	13.2

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．アジアに属する主な地域は東アジア、東南アジア及び中東諸国であります。

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,615	3,197	60,812	2,082	62,895	－	62,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	－	19	6	26	△26	－
計	57,634	3,197	60,832	2,089	62,921	△26	62,895
セグメント利益	8,814	220	9,035	162	9,197	△1,844	7,353
セグメント資産	50,187	2,644	52,832	1,690	54,522	13,749	68,271
その他の項目							
減価償却費	509	24	533	15	548	45	593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268	6	274	3	278	39	318

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	建築仕上塗材	耐火断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,380	3,428	68,809	2,243	71,053	－	71,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	－	14	5	19	△19	－
計	65,395	3,428	68,824	2,249	71,073	△19	71,053
セグメント利益	10,724	300	11,025	126	11,151	△2,011	9,140
セグメント資産	54,614	2,661	57,276	1,752	59,028	15,265	74,294
その他の項目							
減価償却費	461	20	481	12	493	45	539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,146	6	1,152	3	1,156	236	1,392

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

２．（１）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,012百万円、セグメント間取引消去△１百万円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
61,521	9,531	71,053

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
10,624	2,003	12,627

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27

日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり純資産額 3,640.80円 １株当たり当期純利益金額 319.04円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 3,946.20円 １株当たり当期純利益金額 381.41円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期純利益（百万円）	4,548	5,434
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,548	5,434
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,255	14,248

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	2,050	2,050	0.6	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債 固定負債の「その他」（預り保証金）	597	660	0.1	－
合計	2,647	2,710	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．固定負債の「その他」（預り保証金）は、返済期限についての定めはありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
売上高（百万円）	16,081	16,791	20,456	17,724
税金等調整前四半期純利益金額（百万円）	1,968	1,900	2,895	2,142
四半期純利益金額（百万円）	1,223	1,179	1,777	1,254
１株当たり四半期純利益金額（円）	85.81	82.76	124.74	88.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,032	29,900
受取手形	7,062	7,304
売掛金	※2 9,309	※2 10,715
商品及び製品	1,042	1,093
仕掛品	602	652
未成工事支出金	142	80
原材料及び貯蔵品	1,223	1,681
前払費用	145	103
繰延税金資産	853	921
その他	483	494
貸倒引当金	△185	△155
流動資産合計	46,713	52,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,860	5,848
減価償却累計額	△3,343	△3,474
建物（純額）	2,517	2,374
構築物	802	807
減価償却累計額	△678	△700
構築物（純額）	123	107
機械及び装置	3,855	3,898
減価償却累計額	△3,400	△3,531
機械及び装置（純額）	454	366
車両運搬具	118	120
減価償却累計額	△108	△114
車両運搬具（純額）	10	5
工具、器具及び備品	848	824
減価償却累計額	△785	△770
工具、器具及び備品（純額）	63	54
土地	7,500	7,653
建設仮勘定	57	56
有形固定資産合計	10,727	10,617
無形固定資産		
ソフトウエア	91	83
その他	14	14
無形固定資産合計	106	98

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14	9
関係会社株式	3,816	3,907
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	922	436
破産更生債権等	128	92
長期前払費用	170	235
差入保証金	716	773
保険積立金	415	435
繰延税金資産	740	827
その他	0	0
貸倒引当金	△97	△116
投資損失引当金	△81	―
投資その他の資産合計	6,746	6,601
固定資産合計	17,580	17,317
資産合計	64,293	70,110
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,076	1,236
買掛金	3,420	4,136
短期借入金	2,050	2,050
未払金	2,687	3,110
未払費用	392	448
未払法人税等	1,813	2,051
未払消費税等	297	162
預り金	29	29
賞与引当金	1,269	1,393
役員賞与引当金	60	76
製品保証引当金	58	51
債務保証損失引当金	100	100
その他	6	4
流動負債合計	13,260	14,850
固定負債		
預り保証金	597	660
退職給付引当金	208	192
役員退職慰労引当金	919	945
固定負債合計	1,725	1,799
負債合計	14,986	16,649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37	34
別途積立金	42,350	45,750
繰越利益剰余金	4,623	5,547
利益剰余金合計	47,466	51,787
自己株式	△3,959	△4,124
株主資本合計	49,305	53,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△0
評価・換算差額等合計	1	△0
純資産合計	49,307	53,460
負債純資産合計	64,293	70,110

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高		
製品売上高	35,919	39,899
商品売上高	659	980
工事売上高	19,807	23,197
売上高合計	56,386	64,077
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,026	1,040
当期製品製造原価	※1 22,055	※1 24,075
合計	23,082	25,115
製品期末たな卸高	1,040	1,091
製品売上原価	22,041	24,024
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	1
当期商品仕入高	590	885
合計	590	886
商品期末たな卸高	1	2
商品売上原価	589	884
工事売上原価	16,717	19,576
売上原価合計	39,348	44,485
売上総利益	17,038	19,591
販売費及び一般管理費		
運賃	1,567	1,670
広告宣伝費	571	661
法定福利費	—	629
給料及び手当	3,299	3,502
賞与引当金繰入額	839	939
役員賞与引当金繰入額	60	76
退職給付費用	152	159
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
減価償却費	79	80
貸倒引当金繰入額	14	19
製品保証引当金繰入額	0	5
賃借料	687	694
研究費	※1 717	※1 731
その他	2,252	1,914
販売費及び一般管理費合計	10,268	11,111
営業利益	6,770	8,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業外収益		
受取利息	61	50
有価証券利息	5	―
受取配当金	0	0
仕入割引	75	86
受取ロイヤリティー	※2 42	※2 43
雑収入	80	72
営業外収益合計	266	252
営業外費用		
支払利息	15	12
売上割引	11	7
為替差損	63	362
投資損失引当金繰入額	81	―
投資有価証券評価損	―	0
関係会社株式評価損	―	103
雑損失	3	65
営業外費用合計	175	553
経常利益	6,861	8,180
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	1
特別損失合計	―	1
税引前当期純利益	6,861	8,178
法人税、住民税及び事業税	3,006	3,441
法人税等調整額	△142	△154
法人税等合計	2,863	3,287
当期純利益	3,997	4,891

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）	構成比(%)
Ⅰ　材料費		18,698	84.9	20,777	85.9
Ⅱ　労務費		1,947	8.8	2,031	8.4
Ⅲ　経費	※１	1,394	6.3	1,366	5.7
当期総製造費用		22,040	100.0	24,176	100.0
期首仕掛品たな卸高		663		602	
合計		22,703		24,778	
期末仕掛品たな卸高		602		652	
他勘定振替高	※２	45		50	
当期製品製造原価		22,055		24,075	

（注）

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
原価計算の方法 標準原価による総合原価計算制度を採用しており期末において原価差額を調整しております。	原価計算の方法 同左
※１．経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費　109百万円 減価償却費　331百万円 賃借料　29百万円	※１．経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費　148百万円 減価償却費　270百万円 賃借料　28百万円
※２．他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。 広告宣伝費　32百万円 研究費　7百万円	※２．他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。 広告宣伝費　37百万円 研究費　12百万円

【工事売上原価明細書】

		前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）	構成比(%)
Ⅰ　外注工賃		16,297	97.5	19,114	97.6
Ⅱ　工事経費		420	2.5	462	2.4
工事売上原価		16,717	100.0	19,576	100.0

（注）　原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	40	37
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	37	34
別途積立金		
前期末残高	39,750	42,350
当期変動額		
別途積立金の積立	2,600	3,400
当期変動額合計	2,600	3,400
当期末残高	42,350	45,750
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,793	4,623
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△2,600	△3,400
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	3,997	4,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期変動額合計	830	923
当期末残高	4,623	5,547
自己株式		
前期末残高	△3,954	△3,959
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△165
当期変動額合計	△5	△165
当期末残高	△3,959	△4,124
株主資本合計		
前期末残高	45,883	49,305
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	3,997	4,891
自己株式の取得	△5	△165
当期変動額合計	3,421	4,156
当期末残高	49,305	53,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	1	△0
純資産合計		
前期末残高	45,890	49,307
当期変動額		
剰余金の配当	△570	△570
当期純利益	3,997	4,891
自己株式の取得	△5	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△2
当期変動額合計	3,417	4,153
当期末残高	49,307	53,460

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　31～38年 機械装置及び運搬具　８～９年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当事業年度の必要見込額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、５年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は49百万円であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 同左 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、５年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 (8) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を引当計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左 (8) 投資損失引当金 ――――――
５．収益及び費用の計上基準	工期３ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当事業年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ０百万円、税引前当期純利益は２百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」（当事業年度２百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。	（損益計算書） 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「法定福利費」の金額は556百万円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１．保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、174百万円の債務保証を行っております。 ※２．関係会社に対する債権 売掛金 860百万円	１．保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、164百万円の債務保証を行っております。 ※２．関係会社に対する債権 売掛金 1,087百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※１ 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 796百万円 ※２ 関係会社との取引に係る注記 受取ロイヤリティー 42百万円	※１ 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 811百万円 ※２ 関係会社との取引に係る注記 受取ロイヤリティー 43百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	1,417	2	－	1,419
合計	1,417	2	－	1,419

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加２千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	1,419	57	－	1,477
合計	1,419	57	－	1,477

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取りによる増加２千株であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ［　｜取得価額相当額（百万円）｜減価償却累計額相当額（百万円）｜期末残高相当額（百万円）］ ［建物｜80｜65｜14］ (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　5百万円 １年超　10百万円 計　15百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　18百万円 減価償却費相当額　5百万円 支払利息相当額　13百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ２．オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　39百万円 １年超　－百万円 計　39百万円 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	１．ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 ［　｜取得価額相当額（百万円）｜減価償却累計額相当額（百万円）｜期末残高相当額（百万円）］ ［建物｜80｜71｜8］ (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内　5百万円 １年超　4百万円 計　10百万円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　18百万円 減価償却費相当額　5百万円 支払利息相当額　12百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 ２．オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内　39百万円 １年超　－百万円 計　39百万円 （減損損失について） 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額3,816百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額3,907百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（百万円）	繰延税金資産	（百万円）
未払事業税	136	未払事業税	157
貸倒引当金	84	貸倒引当金	88
賞与引当金	515	賞与引当金	565
退職給付引当金	64	賞与引当金に対する社会保険料	72
役員退職慰労引当金	373	退職給付引当金	49
有価証券評価損	39	役員退職慰労引当金	383
関係会社株式評価損	221	有価証券評価損	38
投資損失引当金	33	関係会社株式評価損	296
債務保証損失引当金	40	債務保証損失引当金	40
その他	113	その他	80
繰延税金資産合計	1,620	繰延税金資産合計	1,773
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△25	固定資産圧縮積立金	△23
その他	△1	繰延税金負債合計	△23
繰延税金負債合計	△26	繰延税金資産の純額	1,749
繰延税金資産の純額	1,594		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

（資産除去債務関係）

当事業年度（平成23年３月31日）

建物等の賃借契約における原状回復義務等において、当該賃借物件の敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度に属する金額を費用計上しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１株当たり純資産額　3,459.19円 １株当たり当期純利益金額　280.44円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　3,765.87円 １株当たり当期純利益金額　343.28円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益（百万円）	3,997	4,891
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,997	4,891
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,255	14,248

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱りそなホールディングス	4,700	1
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	11,960	4
		その他２銘柄	5,002	2
		小計	21,662	9
計			21,662	9

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	5,860	0	12	5,848	3,474	142	2,374
構築物	802	5	―	807	700	21	107
機械及び装置	3,855	54	12	3,898	3,531	142	366
車両運搬具	118	1	0	120	114	6	5
工具器具及び備品	848	31	54	824	770	38	54
土地	7,500	203	50	7,653	―	―	7,653
建設仮勘定	57	53	54	56	―	―	56
有形固定資産計	19,044	350	184	19,209	8,592	351	10,617
無形固定資産							
ソフトウェア	―	―	―	136	53	29	83
その他	―	―	―	15	0	0	14
無形固定資産計	―	―	―	152	53	29	98
長期前払費用	240	80	6	314	78	13	235
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．当期増加額のうち主なものは、本社研修センター用地及び生産設備の増強並びに経常的な維持・更新であります。
２．無形固定資産の金額は、資産総額の100分の１以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	282	19	29	―	272
賞与引当金	1,269	1,393	1,269	―	1,393
役員賞与引当金	60	76	60	―	76
製品保証引当金	58	5	12	―	51
債務保証損失引当金	100	―	―	―	100
役員退職慰労引当金	919	26	―	―	945
投資損失引当金	81	―	81	―	―

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	245
預金	
当座預金	2,216
普通預金	15,539
定期預金	11,893
その他	5
小計	29,654
合計	29,900

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
化研マテリアル㈱	417
森商事㈱	411
㈱高山商店	310
㈱西井塗料産業	309
下田通商㈱	279
その他	5,575
合計	7,304

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年４月	2,559
平成23年５月	1,882
平成23年６月	1,703
平成23年７月	946
平成23年８月	209
平成23年９月以降	3
合計	7,304

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産ケミカル㈱	528
ダイワハウス・リニュー㈱	416
SKK(H'K)CO.,LTD.	400
住友林業ホームテック㈱	374
SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.	263
その他	8,730
合計	10,715

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
9,309	67,267	65,862	10,715	86.0	54

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

ニ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
塗料	977
溶剤	38
セラミック系建材	77
合計	1,093

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
塗料	1,532
溶剤	80
セラミック系建材	69
合計	1,681

ヘ．仕掛品

品目	金額（百万円）
塗料	649
溶剤	1
セラミック系建材	0
合計	652

ト．未成工事支出金

品目	金額（百万円）
外注費	75
経費	5
合計	80

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
SKK(S)PTE.LTD.	398
SKK(H'K)CO.,LTD.	337
SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.	453
H.K.SHIKOKU CO.,LTD.	968
SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.	478
SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.	535
SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.	105
SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	591
その他	36
合計	3,907

③ 流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
葛飾製罐㈱	162
国際製缶㈱	161
本州製罐㈱	129
㈱立川製罐	123
フソー製缶㈱	109
その他	549
合計	1,236

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年４月	365
平成23年５月	314
平成23年６月	297
平成23年７月	258
合計	1,236

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産ケミカル㈱	1,060
中央理化工業㈱	411
テイカ㈱	208
長瀬産業㈱	178
東洋インキ製造㈱	174
その他	2,103
合計	4,136

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（特別口座） 大阪市中央区伏見町３丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ―――――― 東京証券取引所の定める１単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第54期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年６月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第55期第１四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月10日近畿財務局長に提出
（第55期第２四半期）（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出
（第55期第３四半期）（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）平成23年２月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成22年７月２日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成23年３月８日　至平成23年３月31日）平成23年４月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道幸 靜児 印
社員 業務執行社員	公認会計士	瀧川 鉄雄 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、エスケー化研株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスケー化研株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

エスケー化研株式会社

取締役会　御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道幸　静児　印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	瀧川　鉄雄　印
業務執行社員	公認会計士	富田　雅彦　印

＜財務諸表監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、エスケー化研株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。
当監査法人は、エスケー化研株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道幸 静児 印
社員 業務執行社員	公認会計士	瀧川 鉄雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道幸 静児	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	瀧川 鉄雄	印
業務執行社員	公認会計士	富田 雅彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。